





様式1-3

※受付番号																											
※業者コード																											

18 建設コンサルタント及び補償コンサルタント登録業者の登録部門(様式1-4へ記入を)

建設コンサルタント業務																	補償コンサルタント業務											
1	2	3	4	5	6	7	8	9	10	11	12	13	14	15	16	17	18	19	20	21	22	23	24	25	26	27	28	
及 河 川 、 海 岸 防 護	空 港 湾 及 び	電 力 土 木	道 路	鉄 道	工 業 用 水	上 水 道 及 び	下 水 道	農 業 土 木	森 林 土 木	水 産 土 木	廃 棄 物	造 園	地 質	基 礎	土 質 及 び	鋼 構 造 物 及 び	ト ン ネ ル	算 工 施 工 計 画 ・ 積 累 及 び	建 設 環 境	機 械	電 気 電 子	土 地 調 査	土 地 評 価	物 件	物 機 械 工 作	特 殊 補 償 ・ 営 業 補 償	事 業 損 失	補 償 関 連

(杵藤地区広域市町村圏組合独自様式)

31	32	33	34	35	36	37	38	39	40	41
環 境 調 査	タ 係 所 建 築 ・ 建 築 事 務 サ ル 他 タ ン ト ン ト	測 量 業 務	交 通 量 調 査	経 済 調 査	分 析 ・ 解 析	電 算 関 係	計 算 業 務	資 料 等 整 理	施 工 管 理	サ ル 他 タ ン ト ン ト

19 自 己 資 本 額	区 分	直 前 決 算 額 (千円)					剰 余 (欠 損) 金 処 分 (千円)					合 計 (千円)				
	①	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤	①	②	③	④	⑤
		(うち外国資本)														
		振込資本金														
		準備金・積立金														
	③ 次期繰越利益(欠損)金															
	④ 計															
	⑤ (P) (再掲)															

20 損益計算書	税引前当期利益(千円)(S)					
21 貸借対照表	① 流動資産(千円)(m)					
	② 流動負債(千円)(n)					
	③ 固定資産(千円)(Q)					
	④ 総資産額(千円)(R)					

23 外 資 状 況	1 外国籍会社	3 日本国籍会社
	[国名: ]	[国名: ]
	2 日本国籍会社	(外資比率: %)
	[国名: ]	[国名: ]
	(外資比率: %)	(外資比率: %)

22 経 営 比 率	① 総資本純利益率(S/R×102)					(%)
	② 流動比率(m/n×100)					(%)
	③ 自己資本固定比率(P/Q×100)					(%)

24 営 業 年 数 等	① 創 業	年 月 日
	② 休 業 期 間 又 は 転 ( 廃 ) 業 の 期 間	年 月 日 から 年 月 日 まで
	③ 現 組 織 へ の 変 更	年 月 日
	④ 営 業 年 数	年

25 常勤職員の数 (人)	① 技 術 職 員	② 事 務 職 員	③ そ の 他 の 職 員	④ 計	⑤ 役職員等



(様式2)

## 年度 測 量 等 実 績 調 書

(登録業種区分 )

注 文 者	元請又は 下請の別	件 名	測量等対象の規模 等	業 務 履 行 場所のある 都道府県名	広域圏 内・外	請負代 金の額 (千円)	着 手 年 月
							完成(予定)年月
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		
					内・外		

### 記載要領

- 1 本表は、登録を受けた業種ごと又はその他の営業の種類ごとに作成すること。
- 2 本表は、直前2年間の主な完成業務及び直前2年間に着工した主な未完成業務について記載すること。
- 3 下請けについては、「注文者」の欄には元請業者名を記載し、「件名」の欄には下請件名を記載すること。
- 4 「測量等対象の規模等」の欄には、例えば測量の面積・精度等、設計の階数・構造・延べ面積等を記載すること。
- 5 「広域圏内・外」の欄には、「履行場所」が佐賀県内である場合のみに、その履行場所が広域圏の内・外いずれであるかを○で囲むこと。
- 6 「請負代金の額」は、消費税込みの金額を記載すること。

(様式3)

# 技 術 者 経 歴 書

(種類 関係)

氏 名	最 終 学 歴		法令による免許等			実 務 経 歴	実務経験年月数
	学校の種類	専 攻 学 科	名 称	取得年月日	登録番号		



(様式5)

# 委任状

令和 年 月 日

(委任者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

実印

私は都合により次の者を代理人と定め、 年 月 日

から 年 月 日までの間、下記の権限を委任します。

(受任者)

所在地

商号又は名称

代表者職・氏名

印

## 記

- 1、入札書及び見積書の提出に関すること。
- 2、契約の締結に関すること。
- 3、代金等の請求・受領に関すること。
- 4、入札・契約保証金の納付・請求・受領に関すること。
- 5、その他契約の履行に関すること。



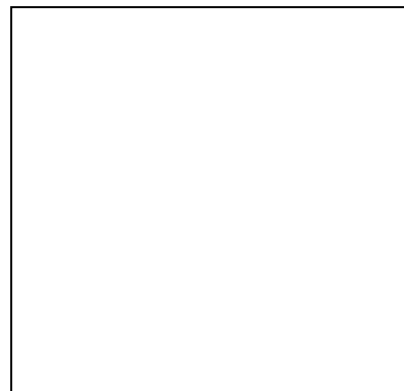
(様式6)

# 使 用 印 鑑 届

使 用 印



実 印



上記の印鑑を、入札、見積りの参加、契約の締結、代金の請求及び受領のために使用したいので、  
お届けします。

令和 年 月 日

住 所

商号又は名称

代 表 者



(様式7)

誓 約 書

私は、下記の事項について誓約します。

なお、杵藤地区広域市町村圏組合が必要な場合には、佐賀県武雄警察署に照会することについて承諾します。

また、照会で確認された情報は、今後、私が杵藤地区広域市町村圏組合と行う他の契約等における身分確認に利用することに同意します。

記

- 1 自己又は自社の役員等が、次のいずれにも該当する者ではありません。
  - (1) 暴力団による不当な行為の防止等に関する法律（平成3年法律第77号）第2条第2号に規定する暴力団
  - (2) 同法第2条第6号に規定する暴力団員
  - (3) 暴力団員でなくなった日から5年を経過しない者
  - (4) 自己、自社若しくは第三者の不正な利益を図る目的又は第三者に損害を与える目的をもって暴力団又は暴力団員を利用するなどしている者
  - (5) 暴力団又は暴力団員に対して資金等を提供し、又は便宜を供与するなど、直接的若しくは積極的に暴力団の維持運営に協力し、又は関与している者
  - (6) 暴力団又は暴力団員と社会的に非難されるべき関係を有している者
  - (7) 暴力団又は暴力団員であることを知りながらこれらを利用している者
- 2 1の(1)から(7)に掲げる者が、その経営に実質的に関与している法人その他の団体又は個人ではありません。

令和 年 月 日

杵藤地区広域市町村圏組合 管理者 様

申請者

所在地（住所）

法人名、商号、名称等

(氏名のふりがな)  
代表者 職 氏名

実印

生年月日（昭和・平成・令和） 年 月 日

性 別 男 ・ 女

一般競争（指名競争）入札参加資格申請書 変更届 （ 建設工事 ・ 測量等 ・ 物品製造等 ）

令和 年 月 日

杵藤地区広域市町村圏組合 管理者 様

住 所  
商号又は名称  
代表者氏名

印

下記のとおり変更があったので届け出ます。

記

1 変更内容

変更事項	変更前	変更後	変更年月日

2 変更事項に係る添付書類名

(杵藤地区広域市町村圏組合)

一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書（測量・建設コンサルタント等）

提出書類チェック表

綴る順番	書類名	備考	チェック
1	一般競争（指名競争）入札参加資格審査申請書	様式1-1、1-2、1-3、1-4	
2	測量等実績調書（部門別・過去2年分）	様式2	
3	技術者経歴書（業務の種類別）	様式3	
4	営業所一覧表	様式4	
5	登録証明書	写し可	
6	法人登記簿（現在事項全部証明書）又は代表者の身分証明書	写し可	
7	財務諸表	様式は任意	
8	委任状（支店・営業所へ委任する場合のみ）	様式5	
9	使用印鑑届	様式6	
10	誓約書（代表者分）	様式7	
	誓約書（受任者分） ※委任する場合は代表者分と併せて受任者分も提出してください	様式7	
11	印鑑証明書	写し可	
12	納税証明書（国税）その3の2及びその3の3	写し可	
13	〃（都道府県税）	写し可	
14	〃（市町村税）	写し可	
15	受領通知用返信封筒（84円切手貼付）又は官製はがき	受領通知が必要な場合に添付	
	紙ファイル（A4サイズ、桃色）	金属製の綴じ具は不可	

1 受付期間

令和5年1月10日（火）から令和5年1月31日（火）まで（土・日を除く）

2 提出先（郵送、持参ともに可）

〒849-2201

佐賀県武雄市北方町大字志久1557番地1

杵藤地区広域市町村圏組合 事務局 総務課

（電話 0954-36-4570 FAX 0954-36-4571）

3 チェック表の提出は不要です。